



プレスリリース

**【県内初】金融機関×県よろず支援拠点×民間支援機関との連携
県内の成長を志向する企業や中堅企業の連携支援体制を構築
第1回・成長志向企業支援ネットワーク会議を開催します**

この度、宮城県よろず支援拠点(宮城県商工会連合会内・仙台市青葉区上杉)は、これまで行ってきた小規模事業者の経営支援に加え、県内金融機関や民間支援機関と連携して、比較的規模の大きな成長を志向する企業や中堅企業を連携支援する体制を新たに構築しました。関係する支援機関が一堂に会い、8月30日(月)14時30分より、第1回・成長志向企業支援ネットワーク会議を開催します。金融機関と県よろず支援拠点、及び民間支援機関の連携体制を構築するのは、宮城県内では初めての取り組みです。ぜひ会議の取材の程よろしくお願い申し上げます。

1. 連携支援機関の構成

連携支援機関	所属	役割
株式会社七十七銀行	金融機関	連携支援する事業者の紹介や支援ニーズの把握
株式会社仙台銀行	金融機関	
東日本電信電話株式会社 宮城事業部	民間企業	ICT(DX)化ソリューションの提供
株式会社東北博報堂	民間企業	ブランディング等ソリューションの提供
宮城県よろず支援拠点	公的支援機関	企業支援、および支援全体のマネジメント

2. 会議日時・内容

【開催日時】 令和3年8月30日(月) 14時30分～16時00分

【開催場所】 宮城県商工振興センター2階 会議室
仙台市青葉区上杉1丁目14-2

【開催目的】 宮城県内の成長志向企業の支援を行うための関係支援機関での情報交換を通じ、各支援機関の特徴や役割分担を確認するほか、支援事業者に関する支援方針を確認することで、ネットワーク構成機関全体で適切な企業支援が行えるよう意思疎通を図る。

3. 連携支援の背景

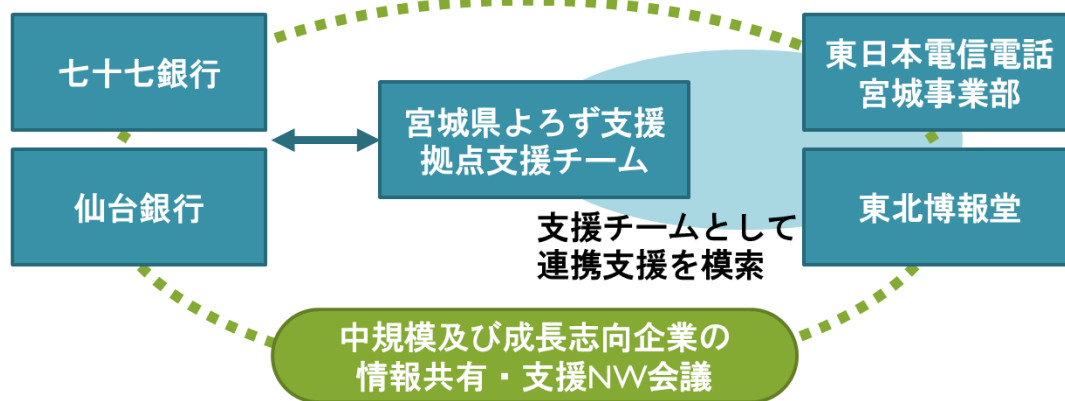
中小企業庁では、中小企業成長促進法(2020年施行)、産業競争力強化法改正法(2021年常会提出)により、中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群に支援施策の対象を拡大することとしています。これに伴い、全国のよろず支援拠点でも、今後成長を志向する企業の支援を強化する動きを始めています。

当拠点はこれまで年間3,000件を超える県内中小事業者の経営相談を実施してきました(令和2

年度・来訪相談件数 3,175 件※含むテレビ相談)。そのうち約 75%が従業員 20 名以下の小規模事業者であり、比較的規模があり今後成長を志向する企業の支援が手薄な状況でした。こうした企業へも経営支援を拡充する必要があると考え、県内の金融機関や、民間の支援機関との連携をしながら支援を拡充する体制を構築しました。当初の連携体制は現時点のものであり、今後連携する支援機関を順次拡充していく予定です。

初年度となる令和3年度の成長志向企業の支援目標は、3事業者以上を目指しています。

【支援事業者ニーズ発掘】 【公的コンサルファーム】 【ソリューション型民間企業群】



当初の成長志向企業支援体制

4. 宮城県よろず支援拠点とは

宮城県よろず支援拠点は、中小企業庁が設置した無料の経営相談所です。宮城県内の中小事業者や創業予定者の経営相談を、無料で何度でも承ります。経験豊富なコーディネーターが支援チームを結成し、課題抽出から課題解決策の提案、実行の伴走支援まで、売上拡大や経営改善の具体的な成果が出るよう「チームでの支援」を行います。令和2年度の来訪相談件数は 3,175 件、課題解決件数は 479 件と年々増加傾向です。

■資料に関してのお問い合わせ先

宮城県よろず支援拠点(宮城県商工会連合会内)

担当:チーフコーディネーター 佐藤 創(さとう そう) 電話:022-393-8044

E-Mail:sato_0211@office.miyagi-fsci.or.jp

Web サイト:<http://www.yorozu.miyagi-fsci.or.jp/>

住所:〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-16-8 プロスペール本田 3 階